

〔長久手町業務評価票：平成19年度業務〕

課係NO・業務NO	□□□□-□□・□□	総合計画	□4節□4項	地域情報化
担当課・係名	企画 課 交流・国際・IT 係【問合せ・質問等の先（内線番号） 255 番】			

業務の名称	電算管理業務						
(1)根拠法令・条例	なし						
(2)当該業務量 (延人員規模含む)	総業務量の 5.0 % (係の総業務量を100%とする) 職員延人数: 85人・日 (臨時雇用者延人数: ___人・日)						
(3)事業費 (人件費分を除く)	6,046 千円 (平成19年度決算(細目・細々目の実績から抽出・算定する))						
(4)補助率(補助金がある 場合のみ記載)	___ % (平成19年度実績)						
(5)業務期間	開始した年度	平成15年度	終了(予定)年度	なし			
(6)業務の概要(簡潔に箇条書きで記載)							
①業務目的(達成目標)	愛知県及び県内全市町村が参加する「あいち電子自治体推進協議会」において、電子自治体化を効果的かつ効率的に実現する。						
②業務が対象とする住民(地域、層)	長久手町への手続(申請や届出)を行う者						
③業務の具体的な実施内容・方法 (平成19年度実績)	電子申請・届出システム： 平成16年度より稼動している電子申請・届出システムの対象手続を拡大する。 共同利用型施設予約システム： 屋外スポーツ施設を一次稼動の対象として、平成18年度から運用中。						
④業務の実施結果 (平成19年度実績)	電子申請・届出システム： 印鑑登録証明書の発行など10手続を新たに電子申請で行えるようにした。(平成19年1月から) 共同利用型施設予約システム： 町内にあるテニスコート等の屋外スポーツ施設について、インターネット及び携帯電話から抽選や予約の申込ができるようになった。(平成18年10月から)						
	【業務結果の説明指標】						
		結果の説明指標	17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標	将来目標
1	電子申請・届出システム利用者数	0	11	30	40	50	
2	施設予約システム利用者数	0	709	913	950	1,000	
3							
4							
5							
⑤業務の成果(業務目的の達成状況) (平成19年度実績)	【業務成果の説明指標：基本計画準拠】						
			成果の説明指標	17年度	18年度	19年度 実績	20年度 目標
1	情報化の推進	実施	実施	実施	実施	実施	
2	情報通信環境の整備と活用	実施	実施	実施	実施	実施	
3							
4							
5							

(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）

・県内自治体が共同で開発・導入する施設予約システムは、現状では町施設の運用システムとは異なるため導入が難しい。

(8) 改善実績（過去3年間の実績）

・事務に対するシステム導入が円滑にすすむよう、各施設に対して企画課が説明や技術支援を行った。

(9) 業務の評価（自己診断）

評価基準	評価の視点	五段階評価 (5～1点)
①目的の達成状況	業務目的に対して、どの程度の成果が得られているか。	3点
②コストパフォーマンス	成果を上げるために投入してきた人的資源、財源は、適切であったか。	3点
③業務方法の最適採用	業務の円滑で効率的な実施に採用した方法・手法は業務の目的、取り巻く状況に対応して適切であったか。	3点
④住民の満足・信頼獲得	受益する住民の満足、行政に対する信頼は高められたか。	3点
⑤総合計画との整合	総合計画（基本計画）の方針に対応しているか。	3点
⑥他都市との比較	近隣の都市、類似団体に比べて業務の進み具合はどうか。	3点
		平均 3.0点

(10) 総合評価（課の見解）

①今後の方向 (該当番号に○印)	<ol style="list-style-type: none">1. 前年度と同じく、そのまま継続する。2. 見直して継続（業務の拡大）3. 見直して継続（業務の縮小）④ 見直して継続（方法の改善）5. 見直して継続（他業務と統合）6. 廃止する。7. 休止する。
②評価理由	「あいち電子自治体推進協議会」における事業である、電子申請・届出システムや施設予約システムにより、電子自治体化を効果的かつ効率的に進めることができている。ただ、施設予約システムは、町施設の運用システムにはなじまない部分もあるので、予約システムの改善を協議会に求め、他のシステムも検討する。併せて、協議会のどの事業に参加するかは、町全体の電子自治体化政策の中で検討し、精査していく必要がある。

(11) 今後の目標・改善方針（具体的かつ簡潔に記載。課の見解を記入すること）

引き続き、協議会事業に参加し、電子自治体化を進めていく。ただし、施設予約システムをはじめ各事業において、本町の運用において使いにくい面があることから、本町に最適なシステムの構築・導入・運用ができるよう協議会への働きかけを積極的に行い、電子自治体化を一層推進できるようにする。